

補足資料・データ

- 87 マテリアリティ策定プロセス
- 89 沿革
- 91 過去の中期経営計画
- 93 10カ年サマリー
- 95 ビジネスドメイン
- 97 株式・企業情報

豊田綱領をテーマにした映像が流れる歴史未来館のスクリーン

マテリアリティ策定プロセスと考え方

2019年4月から2020年7月にかけて、全社をあげて重要課題の特定に取り組み、6つのステップ(右図参照)でマテリアリティを策定しました。

特定した重要課題は、人と生活を豊かにする「プラスの影響を最大化するもの」と、リスクを回避する「マイナスの影響を最小化するもの」に分類し、それらを「本業を通じて解決する安全・環境・快適に関する課題」と、「競争力を発揮するための源泉となる人・組織に関する課題」に整理。それぞれの課題へ「解決する姿」を加えたものをトヨタ紡織グループのマテリアリティとしました。

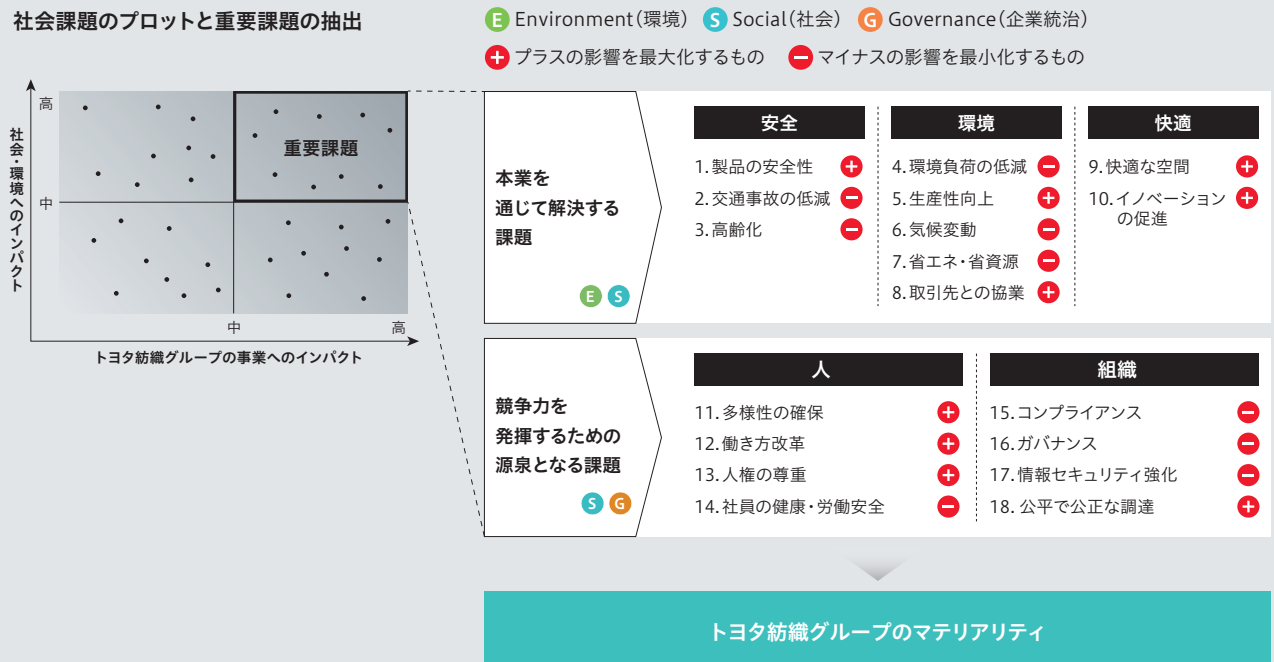
一連のプロセスで、経営陣と次世代リーダー、主幹部層である経営企画部が合計27回の協議を重ね、最終的に

取締役会でマテリアリティを決定しました。

年に2回開催するCSV推進会議(議長:経営企画本部を担当するCSO(Chief Strategy Officer))では、CSVの考え方に基づいた企業価値向上に向け、課題や方向性の報告、審議を行っています。2022年度は、CSV経営や人権の取り組み、2025年中期経営計画達成に向けた企業価値向上の取り組みなどを議論しました。今後は、環境変化に応じ、マテリアリティ自体の見直しの検討もしていきます。

また、2021年度に決定したESG KPI(→P.34)もCSV推進会議で進捗を確認し、マテリアリティとともに達成度をフォローしています。

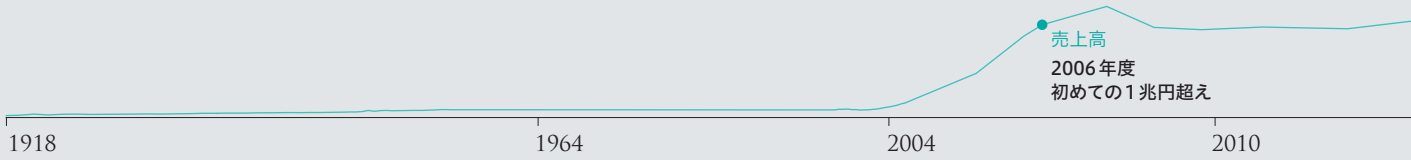
社会課題のプロットと重要課題の抽出



→P.23

マテリアリティ策定プロセス

	参画者		
	社員	社外ステークホルダー	取締役/役員
STEP 0 CSR、CSV、ESG、SDGsなどの理解 <ul style="list-style-type: none"> ● 役員、部長向け講演会 CSR推進会議(現CSV推進会議)の定例メンバーに加え、2025年中期経営計画の策定に携わる役員、関係部長も出席し、CSV経営の理解を深めた ● 役員、事業体トップ、次世代リーダー向けSDGs講演会 当社グループの役員・事業体トップ・次世代リーダーが一堂に会し、当社グループの未来のあり方やその実現のために何をすべきか議論をする「グローバルウィーク」のプログラムとして実施し、SDGsに関する理解を深めた ● SDGsカードゲームと社会課題の議論(13か国41人の次世代リーダー参加) カードゲーム形式でSDGsと社会課題への理解を深めた。その後、当社グループを取り巻く社会課題・経営課題に関し、フィロソフィーに含まれる当社にとって重要な考え方をベースに議論 	○		○
STEP 1 社会課題の把握 <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsをはじめとする社会課題の洗い出し SDGsに加え、当社グループが事業を展開する国・地域の社会課題にも注目し、100以上の社会課題を抽出 ● 現時点ですでに解決に貢献できている社会課題の確認 当社グループの事業のライフサイクルバリューチェーンマップを作成し、すでに実施できている社会課題解決への貢献を正(機会)と負(リスク)の両面から整理 	○		
STEP 2 社会課題の抽出 <ul style="list-style-type: none"> ● 当社のフィロソフィーから取り組むべき社会課題の確認 フィロソフィーに織り込まれている意味を再度認識・理解し、抽出した社会課題の解決がフィロソフィーと一致しているかを確認 ● 当社の強みを生かして解決できる社会課題の確認 当社グループの3つの強みである「技術開発」「ものづくり」「人づくり」を發揮することで解決できるかを確認 ● マテリアリティワーキングによる議論:10回(17人参加) 	○		
STEP 3 ステークホルダーからの期待の確認 <ul style="list-style-type: none"> ● 投資家へのヒアリング:3回(3社7人参加) ● 社員向けアンケート:1回(対象260人) ● 経営上の課題確認:上記ヒアリング、アンケート結果を踏まえ、社内の方針との整合性を確認 	○	○	○
STEP 4 社会課題のプロットと重要課題の特定 <ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題を整理し、当社が優先して取り組むべき重要課題を特定 「社会・環境へのインパクト」と「当社グループの事業へのインパクト」の視点で検証し、取り組むべき重要課題を特定 ● 当社のVisionとも整合する、5つのマテリアリティを策定 「本業を通じて解決する安全・環境・快適に関する課題」と「競争力を發揮するための源泉となる人・組織に関する課題」に整理し、5つのマテリアリティを特定 	○		
STEP 5 妥当性の確認 <ul style="list-style-type: none"> ● CSV推進会議で議論 2020年2月に臨時的CSR推進会議(現CSV推進会議)を開催し、マテリアリティの構成・文言(表現)について議論。社員のマテリアリティへの理解を深めるため、この文言を選んだ理由を「意味・想い」として整理することを決定 ● 社外取締役、社外監査役との議論 社外役員への説明を2回実施(2020年4月、7月)。得られた指摘に基づいて経営におけるマテリアリティの位置付けを明確にし、「経営の考え方」として経営体系を整理 	○		○
STEP 6 マテリアリティ決定 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年7月の取締役会で、トヨタ紡織グループのマテリアリティを決定 			○
STEP 7 ESG KPI設定 <ul style="list-style-type: none"> ● 社会的価値を測るESG KPIを設定。マテリアリティの実現に向けて、達成を目指す 	○		○



源流事業の時代

自動織機開発のために、
良質な糸を自給することが重要と考えた
豊田佐吉が豊田紡織を創業

- 1918 豊田佐吉 豊田紡織(株)を創業
- 1921 中国進出
(株)豊田紡織廠を設立
- 1935 「豊田綱領」制定
- 1943 トヨタ自動車工業(株)
(現トヨタ自動車(株))と合併

自動車部品事業への転換

繊維不況からの脱却のため、
業容を大きく転換し、
自動車部品の生産を
主力事業に

- 1947 荒川鋳金工業(株)設立
(のちのアラコ(株))
- 1950 トヨタ自動車工業(株)から
分離・独立し、
民成紡績(株)設立
- 1960 高島屋日発工業(株)設立
(のちのタカニチ(株))

- 1967 社名を民成紡績(株)から
豊田紡織(株)に変更
- 2000
•東京証券取引所一部上場
•豊田化工(株)と合併

グローバルシステムサプライヤー
への進化

真のグローバルシステム
サプライヤーを目指し、3社合併を経て、
グローバル生産体制整備や
独自技術の深化、領域拡大などを図る

- 2004
•アラコ(株)(内装事業)、タカニチ(株)、
豊田紡織(株)の3社が合併し、
トヨタ紡織(株)発足
•「トヨタ紡織グループ地球環境憲章」制定
- 2005
•「TB Way」制定
•グローバルワンカンパニー体制開始

事業・製品の変遷



1970
自動車用シートファブリックの開発スタート



2009
「2層メルトブロー工法」による
キャビンエアフィルターろ材生産開始



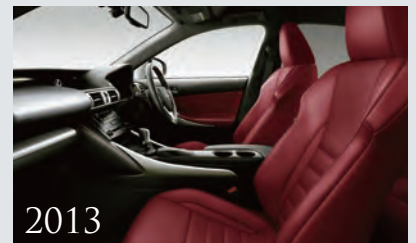
2013
鉄道車両用シート初受注
北陸新幹線「グランクラス」に採用
(写真提供 JR東日本)



1985
自動車用フィルターの本格生産開始



2013
FHS工法による
モーターコア構成部品の生産開始



2013
「表皮一体発泡工法」によるシートが初採用

売上収益
2022年度

1兆6,040億円

2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

将来に向けての変革

自動車業界の100年に一度の大変革期の中、
将来を見据えた変革、取り組みを加速

CSR→CSV 経営へ

社会・経済情勢が変化する中、
マテリアリティをもとに、
持続可能な成長を目指す

2015
アイシン精機(株)(現(株)アイシン)、
シロキ工業(株)(現アイシンシロキ(株))の
シート骨格機構部品事業を当社に集約

2016
・マネジメント体制変更(製品事業別組織)
・「2050年環境ビジョン」発表
・「2020年中期経営実行計画」発表

2018
・「2020年経営計画」発表
・創業100周年

2019
デルタ工業(株)、(株)東洋
シートと合弁会社トヨタ紡織
AKI USA 設立

2020
・刈谷本社に本館完成
・「マテリアリティ」策定
・「2025年中期経営計画」発表
・TCFDの提言に賛同

2021
・チーフオフィサー制度導入
・アイシンシロキ(株)のスズキ(株)、
ダイハツ工業(株)、マツダ(株)向け
自動車用シート骨格機構部品の
一部商権を移管

2022
・東京証券取引所の新市場区分
「プライム市場」へ移行
・DX認定事業者の認定を取得
・CVCを通じたスタートアップ企業への出資
を開始
・トヨタ車体(株)、トヨタ車体精工(株)と、トヨタ
車体精工を当社の子会社とする契約を締結

2023
・アイシンシロキ(株)が分社化した会社の
社名をトヨタ紡織広瀬(株)に変更し、
子会社化
・経済産業省の「GXリーグ」へ参画
・PT.SHIROKI INDONESIAと
SHIROKI AUTOMOTIVE INDIA
PVT. LTD.の株式譲渡契約を締結



2014

燃料電池関連部品(セパレーター)生産開始



2020

MOOX
愛・地球博記念公園で実証実験に参画



2015

当社初の航空機用シートを
全日本空輸(株)と共同開発



2021

MX221 CES 2022で発表



歴史未来館(2022年開館)
ウェブサイト
<https://reserva.be/toyotaboshoku/about>

2004 3社合併「強固な企業体質の創出期」

3社の技術力、総合力を結集し、
グローバルなモノづくりを実現

合併の目的

- 3社が個々に展開してきたシートシステム、内装システムを一体化し、車室空間をトータルに開発提案
- 3社のノウハウ、リソースを活用し、海外展開を一段と加速

【ビジョン】

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す

- ① 快適な車室空間の提供
- ② 世界トップの自動車用フィルターの提供
- ③ グローバルな供給体制の構築

主な成果・積み残した課題

【成果】

- グローバルワンカンパニー制の導入
- 自動車用内装システムサプライヤーとして、新技術を開発、生産開始
- 刈谷技術棟の竣工によるフィルター・パワートレーン機器部品の開発・評価体制強化
- 日本の国内生産体制の再編整備
- トヨタ自動車(株)の海外展開に追随する生産体制の構築

【課題】

- 組織的な一体感の醸成
- 内装システムサプライヤーとしての企業力の強化(足許固め、発展に向けた先行施策の実施など)

2007 第2の創業期「足許固めと成長基盤の確立」

中期事業計画

戦略のポイント

- 「足許固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から、実力強化の施策を積極的に実施し、世界各地で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す
- グローバルに、技術力(開発、生産、製造)・商品力・収益力を強化

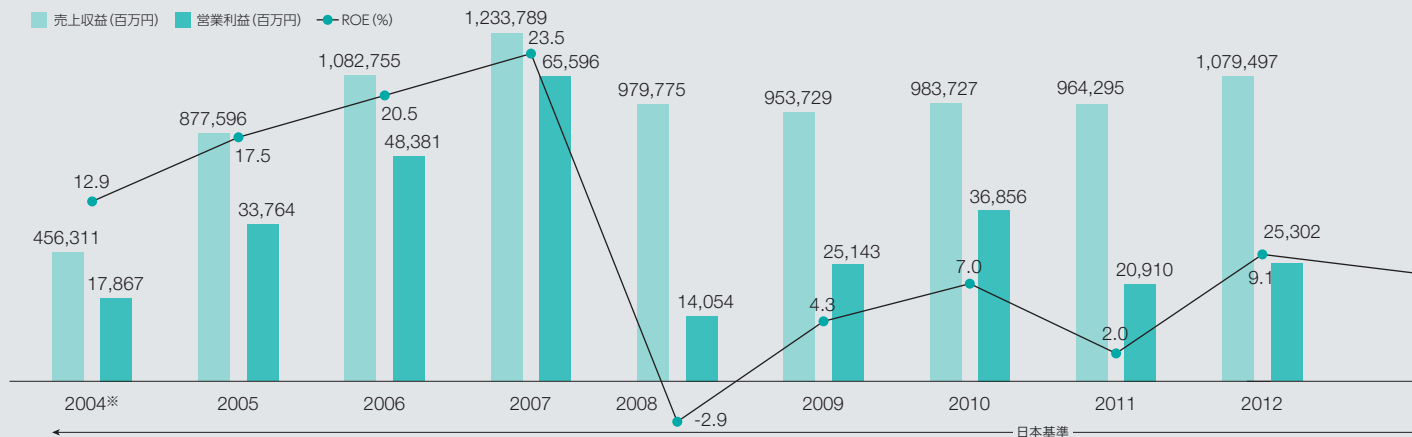
【成果】

- グローバルマネジメント体制の確立
- 基礎研究所(現 新価値創造領域)の設立、猿投開発センター2号館の竣工により、基礎研究から先端技術まで一貫した開発体制を構築
- CO₂削減に貢献できる軽量シート骨格や、植物由来素材を使用した製品の開発
- グローバルに活躍できる人材の育成と強化のため、グローバル研修センターの設置と、トヨタ紡織学園の開校
- 世界各地で新たな生産拠点が次々と稼働

【課題】

- リーマン・ショックを契機とした低操業による利益の減少
- 自動車市場の変化への対応(大型車から小型車へのトレンドの変化など)

売上収益／営業利益／ROEの推移



* 2004年度は、上半期(2004年4月1日から9月30日まで)が旧豊田紡織、下半期(2004年10月1日から2005年3月31日まで)がトヨタ紡織の数値

2011 「飛躍のための構造改革期」

2016 「持続可能な成長へ向かって」

2020

2015 中期経営計画

2020 年経営計画

- 事業領域の拡大に向けた先端技術の追求
- 新興国を中心としたグローバルでの事業拡大の加速
- 幅広い顧客拡大に向けた業務・組織改革
- 日本事業のスリム化、効率化、高付加価値化の徹底

- 社会との調和ある成長、経営基盤の強化、競争力の強化、提供価値の多面化、事業領域の拡大を目指した活動
- 「安定的に営業利益5%以上を確保できる企業体質の構築」が目標
- 2030年のモビリティを取り巻く環境を見据えた新技術、新製品の開発に注力
- 特に環境側面の活動にも注力

【成果】

- 高精度高速プレス技術を活用しHEV、FCV向け製品へ参入
- 新興国での事業拡大
- 新規顧客ビジネスの基盤整備
- 自動車レース専用のスポーツシートや鉄道車両、航空機など新たな分野拡大

【課題】

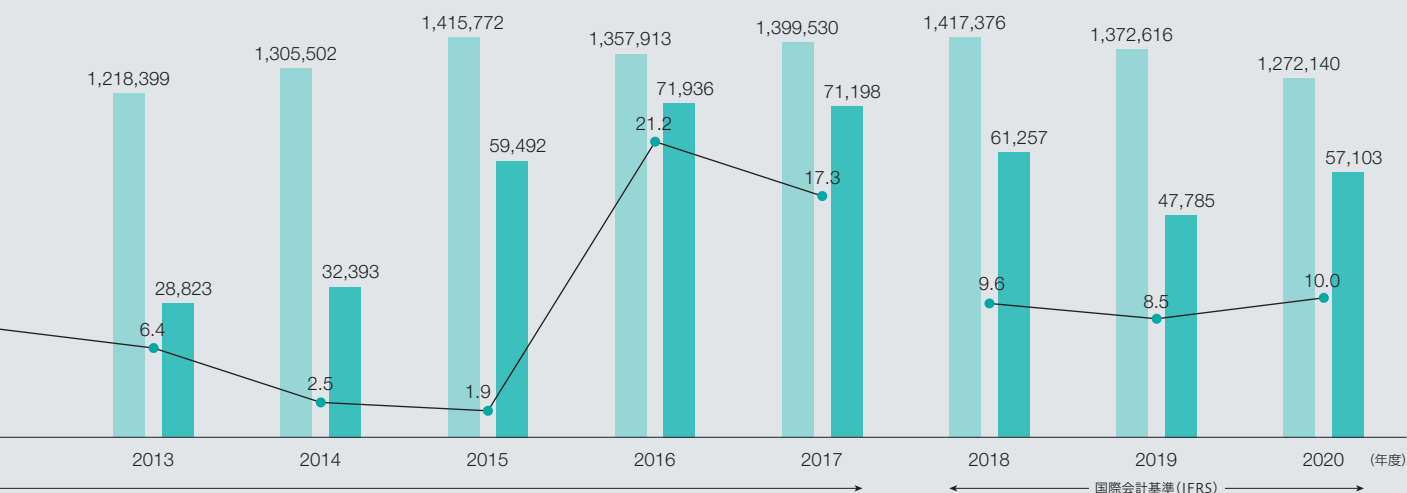
- 急激な事業拡大に対応できるオペレーション
- 既存ビジネスの新製品立ち上げ時の混乱を契機とした収益の悪化

【成果】

- 競争力と経営基盤を強化し、稼ぐ力を着実に向上
- 経営管理体系を構築し、経営層から現場までの一貫した目標管理体系の整備
- 不測の事態に対応できる強固なBCPの構築
- ものづくり革新センターの竣工により、設計、生産技術、品質の各部間連携を加速。生産準備や製造準備でのデジタル活用などで効率化
- トヨタグループとの連携を含め、2030年を見据えた先行開発を強化(MX191)

【課題】

- マネジメント情報基盤の整備
- いきいき働き方改革のさらなる推進



10 年サマリー

年度 3月31日終了会計年度	日本基準		
	2013	2014	2015
売上収益	1,218,399	1,305,502	1,415,772
営業利益	28,823	32,393	59,492
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,610	5,204	3,900
資産合計	659,008	719,680	725,895
資本金	8,400	8,400	8,400
資本合計	249,082	264,038	243,146
設備投資	51,116	50,190	36,898
減価償却費	36,302	40,121	41,012
研究開発費	40,189	38,821	38,450
1株当たり(円)			
基本的当期利益	68.05	28.08	21.02
希薄化後当期利益:希薄化要因がある場合※	-	-	21.02
配当金	18.00	18.00	30.00
配当性向(連結)(%)	26.5	64.1	142.7
親会社所有者帰属持分	1,115.69	1,164.36	1,065.72
キャッシュ・フロー(百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,590	65,536	78,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,867	△ 51,615	△ 48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,636	516	△ 8,739
現金及び現金同等物	126,648	143,493	160,904
財務指標(%)			
売上収益営業利益率	2.4	2.5	4.2
ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率	6.4	2.5	1.9
親会社所有者帰属持分比率	31.4	30.0	27.3
株価収益率(PER)(倍)	15.3	53.6	87.3
株式(期末)			
発行済株式総数(千株)	187,665	187,665	187,665
株主数(人)	22,191	16,746	14,517
株価(円)	1,043	1,504	1,834
社員数(人)(臨時社員除く)	38,198	41,509	41,624
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	312,348	311,975	310,465
廃棄物量(t)	22,661	21,990	23,464
水使用量(千 m ³)	4,303	4,352	4,271
日本以外の事業所の幹部(役員・管理職)に占める現地社員比率(%)	-	-	-
女性管理職数(人)(単体)	-	-	-
女性の係長級相当数(人)(単体)	-	-	-
特許保有件数(件)(日本)	-	-	-
特許保有件数(件)(日本以外)	-	-	-

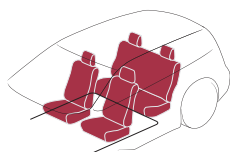
※ 2013年度、2014年度、2017年度、2018年度、2019年度、2020年度の希薄化後当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在していません。

		国際会計基準(IFRS)					百万円
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
1,357,913	1,399,530	1,417,376	1,372,616	1,272,140	1,421,451	1,604,036	
71,936	71,198	61,257	47,785	57,103	60,290	47,672	
45,359	42,762	27,457	24,786	31,188	39,260	14,679	
691,921	744,558	793,599	780,714	845,778	964,740	1,007,392	
8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	
276,274	308,620	329,329	321,701	369,650	423,835	436,894	
35,500	52,095	61,341	58,715	46,731	38,326	50,773	
36,228	34,755	35,153	37,575	38,194	40,386	44,965	
37,884	47,393	46,965	45,902	41,831	44,845	47,306	
244.28	230.27	147.85	132.88	166.93	210.15	78.57	
244.27	-	-	-	-	210.13	78.56	
50.00	54.00	56.00	54.00	45.00	64.00	70.00	
20.5	23.5	37.9	40.6	27.0	30.5	89.1	
1,240.77	1,414.91	1,573.44	1,557.93	1,792.56	2,066.53	2,144.33	
95,389	86,117	60,720	79,673	74,483	122,933	89,428	
△ 48,927	△ 51,707	△ 58,915	△ 54,175	△ 51,392	△ 40,893	△ 36,461	
△ 61,347	△ 3,528	△ 19,526	△ 13,964	2,756	△ 48,664	△ 40,812	
144,889	178,372	158,192	163,377	195,180	237,952	248,195	
5.3	5.1	4.3	3.5	4.5	4.2	3.0	
21.2	17.3	9.6	8.5	10.0	10.9	3.7	
33.3	35.3	36.8	37.3	39.6	40.0	39.8	
10.6	9.5	11.3	9.7	11.0	9.5	27.2	
187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	187,665	
12,226	13,287	14,066	14,715	16,177	15,959	16,123	
2,583	2,184	1,675	1,287	1,830	2,002	2,137	
41,428	41,409	43,103	44,375	44,154	44,264	44,581	
324,528	330,235	322,977	318,431	304,455	307,218	255,804	
23,727	24,018	24,925	25,458	23,087	23,217	26,737	
4,143	4,321	3,994	3,731	3,590	3,266	3,369	
-	14	19	23	25	21	25	
-	17	20	23	24	29	33	
-	53	51	55	57	65	64	
1,941	2,112	2,174	2,195	1,924	1,760	1,899	
1,207	1,371	1,546	1,753	1,589	1,476	1,502	

世界中のお客さまに、最高のモビリティライフを提供する3つの事業領域

トヨタ紡織グループは、「シート」「内外装」「ユニット部品」の3つの事業領域で、モビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な時間や空間を実現する、確かな品質と新たな価値を生む数々の製品をお届けしていきます。

シート事業



それぞれのクルマが持つポテンシャルを最大限に引き出し、クルマに乗る人が運転しやすい、使いやすい、心地よいと感じるシートを目指して。

私たちは、世界中のあらゆるシーンでモビリティに乗るすべての人たちに快適と安全をお届けするシートを追求しています。

自動車用シート



シート

スポーツシート(レース専用)

シート骨格

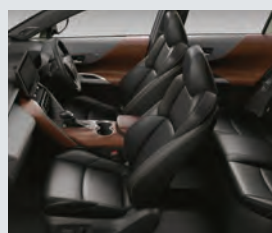
内外装事業



世界中のあらゆる国や地域の人々が、クルマの中で家族や友人、大切な人とかけがえのない時間を過ごすために。

私たちは、時代の一步先を見据え、移動空間をトータルにコーディネートすることで、人々が心から魅力的に感じるインテリアを開発し、快適な移動空間を提供しています。

内装品

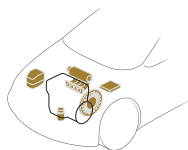


内装システム



ドアトリム

ユニット部品事業



どんな過酷な環境の中でも、スムーズで安定した走りができるクルマのために。

私たちは、エンジンの性能をフルに引き出す製品づくりを進めるとともに、次世代パワートレイン部品の開発にも取り組むことで、クリーンで快適な移動空間の実現に貢献しています。

フィルター製品

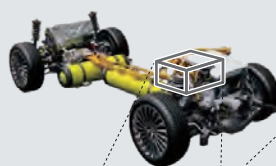


エアフィルター



オイルフィルター

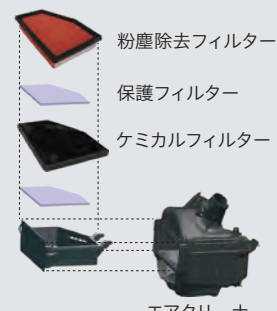
FCEV(燃料電池車)、
HEV(ハイブリッド車)、
BEV(電気自動車)
向け



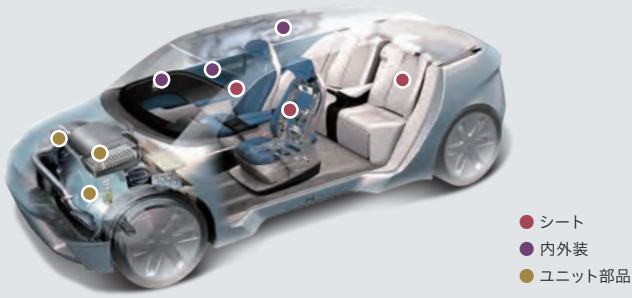
燃料電池スタック



燃料電池FC
セパレーター



エアクリーナー



- シート
- 内外装
- ユニット部品



エグゼクティブラウンジシート



レクサスLSシート

自動車以外



鉄道車両用シート (写真提供 JR東日本)



航空機用シート



天井



イルミネーション

外装品



バンパー



フェンダーライナー

その他(繊維製品)



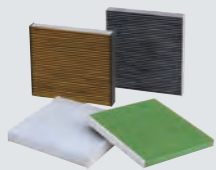
シートファブリック



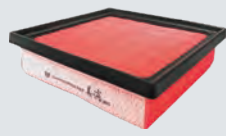
シートベルトウェビング



カーテンシールドエアバッグ



キャビンエアフィルター



トヨタ紡織ブランド
エアフィルター 美濾(MIRO)

エンジン周辺樹脂製品



吸気システム



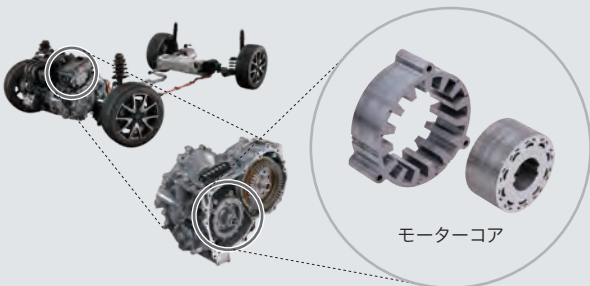
エアクリナー



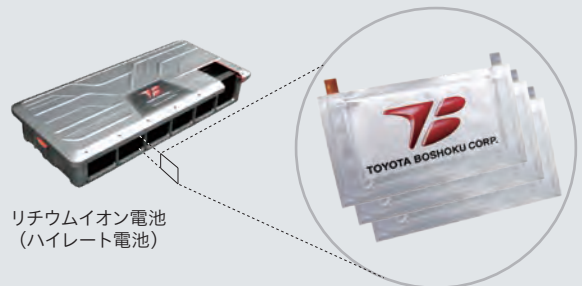
インテークマニホールド
(水平対向エンジン用)



オイルミストセパレーター



モーターコア



リチウムイオン電池
(ハイレート電池)

会社データ

本社所在地
〒448-8651
愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

資本金
84億円

社員数(臨時社員除く)
単独 8,244人 連結 44,581人
(2023年3月31日現在)

創業
1918(大正7)年

設立
1950(昭和25)年

会計監査人
PwCあらた有限責任監査法人

株式基本情報

株主数
16,123人(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数
500,000,000株

発行済株式の総数
186,884,185株(2023年3月31日現在)
(自己株式781,553株を除く)

事業年度
4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
毎年6月
(集中日および準集中日を回避して開催しています)

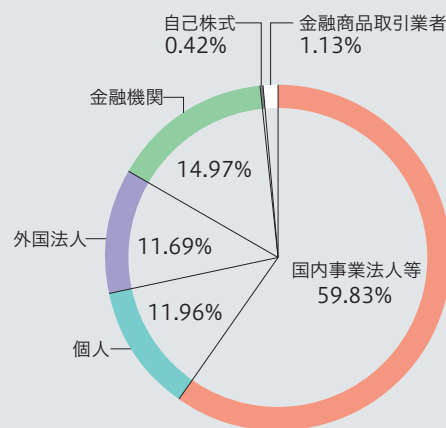
上場取引所
東京証券取引所プライム市場、
名古屋証券取引所プレミアム市場

証券コード
3116

配当金支払株主確定日
3月31日(なお、中間配当を実施するときは9月30日)

株主名簿管理人および特別口座管理機関
三菱UFJ信託銀行(株)

所有者別株式分布状況



インデックス(社会的責任投資)などへの組み入れ



FTSE Russellが、各セクターにおいて相対的に、ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを測定するために設計した。また、低炭素経済への移行を促進するため、企業の気候ガバナンスと気候変動に関する取り組みを評価に用いて選定しています。

FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにトヨタ紡織株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>



(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、(株)日本経済新聞社が共同で開発、運営する株価指数。「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成されています。

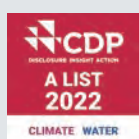


SOMPOアセットマネジメント(株)が独自に設定している構成銘柄。企業のESG(環境・社会・ガバナンス)を評価し、構成銘柄を選定しています。



(株)日本政策投資銀行(DBJ)が、企業の環境経営度を評価し、優れた企業を選定、格付するとともに、得点に応じて融資条件を設定。当社は、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得しました。

評価

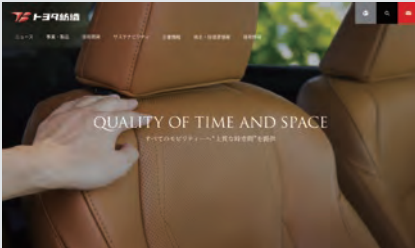


CDPIは、気候変動への戦略や温室効果ガス排出量などの情報開示を求め、評価スコアを世界に公表しているNGOです。
当社はCDP2022「気候変動」、「水セキュリティ」の2つの部門で、最高評価のA評価を受けました。対象企業、18,700社以上の中で、ダブルAを獲得した数少ない企業の一社です。
また、気候問題に関する企業のサプライチェーンエンゲージメントを評価する「サプライヤーエンゲージメント評価」で、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出されました。



経済産業省が日本健康会議と共同で選ぶ「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定されました。

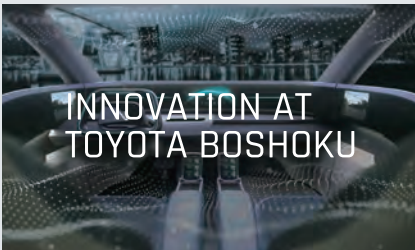
ウェブサイトのご案内



コーポレートサイト

<https://www.toyota-boshoku.com/jp/>

トヨタ紡織グループの情報を網羅的に掲載しています。事業内容や技術開発、サステナビリティの取り組みやESGの各種データ、IR情報、採用情報など、当社をより詳細に知ることができます。



イノベーションサイト

<https://tech.toyota-boshoku.com/>

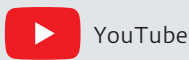
トヨタ紡織グループの技術開発に関する取り組みを紹介しています。将来予想を踏まえた技術開発の戦略やデザイン、最新のコンセプトカーなど、当社の持つ高い技術力やそれによって目指す姿をご覧ください。



挑戦と変革で未来をつくる Team Breakthrough

<https://www.toyota-boshoku.com/jp/teambreakthrough/>

私たちトヨタ紡織グループが未来をどのように考え、今、何に取り組んでいるのかを知っていただくためのメディアです。「技術開発」「サステナビリティ」「人」「ものづくり」の4つのテーマで情報を発信しています。



「トヨタ紡織レポート2023」をお読みいただき、ありがとうございます。

今回のレポートは、経営資源を成長の源泉として、どのようにマネジメントし、2025年や2030年の姿につなげていくかを示しました。

変革していく当社の活動をご理解いただくとともに、応援、共感いただける会社になるため、ステークホルダーのみならず、みなさまの声を大切にしたいと考えています。ぜひ、率直なご意見をお寄せいただけますよう、お願いいたします。



経営企画部
トヨタ紡織レポート2023 制作チーム

2023年9月 トヨタ紡織株式会社 経営企画部